



## 2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月8日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東  
 コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福澤一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 松本敏照 (TEL) 075-365-1500  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月25日 配当支払開始予定日 2022年8月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	23,653	2.2	165	114.0	365	△1.4	△7	—
2021年5月期	23,145	5.1	77	—	371	—	189	△62.1

(注) 包括利益 2022年5月期 28百万円(△83.0%) 2021年5月期 166百万円(△68.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	△0.93	—	△0.2	1.7	0.7
2021年5月期	24.34	—	5.1	1.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 △1百万円 2021年5月期 △0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	20,727	3,688	17.8	473.70
2021年5月期	21,736	3,760	17.3	482.97

(参考) 自己資本 2022年5月期 3,688百万円 2021年5月期 3,760百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	1,659	△303	△1,418	2,880
2021年5月期	1,005	△716	△2,108	2,935

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	7.30	7.30	56	30.0	1.5
2022年5月期	—	0.00	—	7.54	7.54	58	30.0	1.6
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	13.90	13.90		30.0	

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,905	0.0	348	△15.2	398	△4.2	108	△18.9	4.18
通期	25,320	7.0	358	117.0	498	36.3	360	—	13.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	8,396,000株	2021年5月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期	610,258株	2021年5月期	610,258株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	7,785,742株	2021年5月期	7,785,742株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	12,769	1.4	319	51.1	611	10.6	385	46.3
2021年5月期	12,595	1.3	211	121.6	553	151.5	263	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期	49.46		—					
2021年5月期	33.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	14,052	2,683	19.1	344.73
2021年5月期	14,399	2,371	16.5	304.55

(参考) 自己資本 2022年5月期 2,683百万円 2021年5月期 2,371百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,657	2.8	438	△12.6	289	△8.0	11.16
通期	13,211	3.5	614	0.4	364	△5.3	14.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2～4「1. 経営成績等の概況（1）～（4）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞しましたが、各国でワクチン接種が進展したことなどから、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、新たな変異種による新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響によるエネルギー価格の高騰など、経済の先行きは不透明な状況にあります。

学習塾事業においては、2020年の教育改革により小学校での英語教育やプログラミング教育の教科化、センター試験から大学入学共通テストへの移行等、時代の変化に対応していくことが求められました。また、新型コロナウイルス感染防止対策として、教育のオンライン化が急務であり、ICTの環境整備に努めました。保育事業においては、待機児童問題は解消に向かいつつあるものの、保育士不足に関する課題は残っており、教育や保育に関する国内の関心は非常に高まっております。介護事業においては、高齢者人口の増加傾向は2042年まで続くと言われており、高齢者向けのサービス需要が拡大していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者ケアのさらなる必要性が社会的に認識されました。

当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応するため、2018年3月に“人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革”として中期ビジョンを見直しました。また、2020年12月には、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることを当社のグループビジョンとして掲げ、人材育成と将来を見据えた収益性の向上で更なる成長を目指しております。

当連結会計年度は、学習塾事業や保育・介護事業による売上の増加等により、創業以来最高売上高を6期連続で更新しました。学習塾事業や保育事業の生徒・園児数、介護事業の顧客数を堅調に伸ばし、当連結会計年度の営業利益は前年を上回る結果となりました。しかし、新型コロナウイルス感染防止対策をこれまで同様に徹底してまいりましたが、助成金の支給額が減少したことなどから、当連結会計年度の経常利益は前年を下回りました。また、閉鎖・移転等が決定した校・教室に関する固定資産に対する減損損失として78百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績について売上高は23,653百万円(前年比2.2%増)となり、前年に比べ508百万円増加しました。営業利益は165百万円(前年比114.0%増)となり、前年に比べ88百万円増加しました。経常利益は365百万円(前年比1.4%減)となり、前年に比べ5百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は△7百万円(前年は189百万円の純利益)となり、前年に比べ196百万円減少しました。期中平均の顧客数(FC事業部における末端生徒数含む。)は、37,444名(前年比2.6%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### <学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチング」の定着や、ICTを活用した学習管理の仕組みとひとりひとりを大切にしている指導が、顧客からの支持を得ております。新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、オンラインも併用しながらほぼ通常通りの営業を行い、期中平均生徒数は前年同期比102.7%となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高11,031百万円(前年比2.0%増)、セグメント利益2,186百万円(同8.8%増)となりました。

#### <語学関連事業>

英会話事業においては、幼児から小学生までを主な対象とするユニバーサルキャンパス、成人を対象とした英会話教室コペル英会話、英語圏の留学先としてオーストラリアの英会話学校 English Language Company Australia Pty Ltd.及び専門学校SELC Australia Pty Ltd.を運営しております。ユニバーサルキャンパスと首都圏で営業を行うコペル英会話は新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら通常通りの営業を行うことで、生徒数は堅調に推移しました。オーストラリアの英会話学校は、海外からの留学生の入学制限が続き入室数が減少していましたが、2022年2月からの入学再開後は徐々に入室数も回復しつつあります。

日本語教育事業においては、留学生の入学制限が続く中、入学待機中の学生にオンラインの授業を提供してきました。2022年3月より入学が可能となり、5月末までに約1,800名の留学生が入学し、対面での授業を再開しました。中国及びミャンマーで日本語教育を行っている国際人材交流事業では、国外での営業活動ができず、新規の顧客開拓ができない状況となっておりますが、オンラインで中国の学生に向けた特別講義を行うなど、今後の布石となる活動を続けました。

キャリア支援事業では、介護の資格取得スクール「介護のキャンパス」を2021年10月に布施校と尼崎校、12月に難波校、2022年1月に川西校を新規開校し、当社グループ及び連結子会社のスクール数は9カ所となり、介護人材の育成に取り組みました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高2,380百万円(前年比8.1%減)、セグメント損失692百万円(前年は784百万円のセグメント損失)となりました。

#### <保育・介護事業>

保育事業では、2021年春に開園した3園の園児数も順調に増加し、期中平均園児数は前年同期比110.7%となりました。それに伴い売上高が増加した一方で、保育士の処遇改善に伴う人件費等のコストが増加したことで利益は減少しました。

介護事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、入居率とサービス利用率の向上を目指し取り組んだ結果、期中平均顧客数は前年同期比105.4%となりました。フードサービス事業では、受発注体制の見直しなどの食材廃棄率を下げる取り組みを行いました。しかし、在宅ワークの増加で企業からの受注が減ったことに加え、新規顧客獲得の営業活動も制限されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高10,241百万円(前年比5.1%増)、セグメント損失252百万円(前年は132百万円のセグメント損失)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は20,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少しました。流動資産は4,783百万円となり、同84百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少63百万円、売掛金の減少37百万円等です。固定資産は15,944百万円となり、同924百万円減少しました。有形固定資産は11,503百万円(同750百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少525百万円、リース資産の減少124百万円、その他の減少104百万円等です。無形固定資産は1,610百万円(同251百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少279百万円等です。投資その他の資産は2,830百万円(同76百万円増加)となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加72百万円等です。

当連結会計年度末の負債合計は17,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ936百万円減少しました。流動負債は7,938百万円となり、同158百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少524百万円、前受金の増加359百万円、未払法人税等の減少127百万円等です。固定負債は9,100百万円となり、同778百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少657百万円等です。

当連結会計年度末の純資産合計は3,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しました。主な要因は、連結剰余金の減少107百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末17.3%から0.5ポイント上昇し、17.8%になりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ、55百万円減少しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益292百万円、減価償却費935百万円、のれん償却額279百万円、支払利息151百万円、法人税等の支払537百万円、補助金の受取365百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,659百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出107百万円、無形固定資産の取得による支出156百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、303百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額524百万円、長期借入金の返済による支出1,641百万円、長期借入れによる収入900百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,418百万円の支出となりました。

### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、国内の日本語学校やオーストラリアの語学学校で留学生の入国が制限されておりましたが、今年に入り制限が緩和されたことで入国が可能となり、新型コロナウイルス感染症発生以前の状況に戻る見込みです。

こうした状況を踏まえ、次期(2023年5月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高25,320百万円、営業利益358百万円、経常利益498百万円、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円を見込んでおります。

なお、実際の業績につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点の当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が現時点で乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の必要性に応じて検討をしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,282,480	3,219,092
売掛金	843,264	805,397
商品	63,028	63,776
貯蔵品	20,109	18,711
その他	697,845	711,006
貸倒引当金	△38,792	△34,310
流動資産合計	4,867,936	4,783,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,854,568	6,555,056
減価償却累計額	△4,774,225	—
建物及び構築物(純額)	7,080,342	6,555,056
土地	2,753,453	2,753,453
リース資産	2,024,717	1,900,143
建設仮勘定	—	3,944
その他	1,586,486	290,718
減価償却累計額	△1,191,569	—
その他(純額)	394,916	290,718
有形固定資産合計	12,253,430	11,503,316
無形固定資産		
のれん	1,482,189	1,203,079
その他	379,311	407,088
無形固定資産合計	1,861,501	1,610,168
投資その他の資産		
投資有価証券	100,283	113,353
繰延税金資産	875,855	948,533
敷金及び保証金	1,597,942	1,585,309
その他	181,218	185,054
貸倒引当金	△1,652	△1,635
投資その他の資産合計	2,753,647	2,830,615
固定資産合計	16,868,578	15,944,100
資産合計	21,736,515	20,727,773



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,542	90,090
短期借入金	3,124,100	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,583,634	1,500,409
リース債務	95,218	96,775
未払金	718,361	788,741
未払法人税等	386,848	259,206
前受金	975,822	1,335,139
賞与引当金	117,652	136,333
役員退職慰労引当金	20,890	—
資産除去債務	22,776	9,104
その他	962,231	1,123,118
流動負債合計	8,097,076	7,938,918
固定負債		
長期借入金	4,283,968	3,626,068
リース債務	2,195,751	2,100,079
退職給付に係る負債	1,857,564	1,894,135
役員退職慰労引当金	213,888	226,965
資産除去債務	343,975	336,299
繰延税金負債	863,340	786,756
その他	120,646	130,459
固定負債合計	9,879,134	9,100,764
負債合計	17,976,210	17,039,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,844,302	3,736,434
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,740,229	3,632,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,038	37,507
為替換算調整勘定	17,777	66
退職給付に係る調整累計額	△24,740	18,155
その他の包括利益累計額合計	20,074	55,729
純資産合計	3,760,304	3,688,090
負債純資産合計	21,736,515	20,727,773



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	23,145,033	23,653,621
売上原価		
人件費	10,690,853	10,841,587
商品	1,418,859	1,494,515
教具教材費	26,083	21,454
経費	6,337,887	6,161,561
売上原価合計	18,473,684	18,519,118
売上総利益	4,671,349	5,134,502
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	644,456	598,010
貸倒引当金繰入額	10,512	—
役員報酬	183,872	182,563
給料及び手当	1,357,191	1,588,640
賞与	102,379	146,166
賞与引当金繰入額	11,521	21,075
退職給付費用	71,971	77,540
役員退職慰労引当金繰入額	15,367	13,879
厚生費	288,110	372,276
旅費及び交通費	96,625	100,365
減価償却費	87,420	121,030
地代家賃	89,151	88,778
賃借料	12,816	20,105
消耗品費	51,678	48,696
租税公課	383,053	356,963
支払手数料	386,896	425,320
その他	801,044	807,743
販売費及び一般管理費合計	4,594,070	4,969,157
営業利益	77,278	165,345
営業外収益		
受取利息	1,445	426
受取配当金	2,619	2,944
為替差益	63,129	38,301
助成金収入	182,740	45,842
貸倒引当金戻入額	—	376
補助金収入	155,361	222,528
その他	46,344	44,648
営業外収益合計	451,640	355,068
営業外費用		
支払利息	151,924	151,470
持分法による投資損失	136	1,256
貸倒引当金繰入額	185	—
その他	5,645	1,888
営業外費用合計	157,892	154,615
経常利益	371,027	365,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	26,621	—
投資有価証券売却益	—	241
補助金収入	264,287	—
移転補償金	26,076	9,876
特別利益合計	316,985	10,118
<b>特別損失</b>		
減損損失	76,654	78,385
固定資産除却損	11,658	445
投資有価証券評価損	—	1,776
賃貸借契約解約損	4,900	3,000
和解金	11,245	—
特別損失合計	104,458	83,607
税金等調整前当期純利益	583,554	292,309
法人税、住民税及び事業税	489,681	451,220
法人税等調整額	△95,637	△151,643
法人税等合計	394,044	299,576
当期純利益又は当期純損失(△)	189,509	△7,267
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	189,509	△7,267

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	189,509	△7,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,020	10,469
為替換算調整勘定	△44,272	△18,272
退職給付に係る調整額	25,592	42,896
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,069	561
その他の包括利益合計	△22,770	35,654
包括利益	166,739	28,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,739	28,387

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	3,804,902	△695,920	3,700,829
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,893	263,954	3,804,902	△695,920	3,700,829
当期変動額					
剰余金の配当			△150,109		△150,109
親会社株主に帰属する当期純利益			189,509		189,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,400	—	39,400
当期末残高	327,893	263,954	3,844,302	△695,920	3,740,229

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,058	63,119	△50,332	42,844	3,743,674
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,058	63,119	△50,332	42,844	3,743,674
当期変動額					
剰余金の配当					△150,109
親会社株主に帰属する当期純利益					189,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,020	△45,341	25,592	△22,770	△22,770
当期変動額合計	△3,020	△45,341	25,592	△22,770	16,630
当期末残高	27,038	17,777	△24,740	20,074	3,760,304

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	3,844,302	△695,920	3,740,229
会計方針の変更による累積的影響額			△43,765		△43,765
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,893	263,954	3,800,537	△695,920	3,696,464
当期変動額					
剰余金の配当			△56,835		△56,835
親会社株主に帰属する当期純利益			△7,267		△7,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△64,103	—	△64,103
当期末残高	327,893	263,954	3,736,434	△695,920	3,632,361

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,038	17,777	△24,740	20,074	3,760,304
会計方針の変更による累積的影響額					△43,765
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,038	17,777	△24,740	20,074	3,716,539
当期変動額					
剰余金の配当					△56,835
親会社株主に帰属する当期純利益					△7,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,469	△17,710	42,896	35,654	35,654
当期変動額合計	10,469	△17,710	42,896	35,654	△28,448
当期末残高	37,507	66	18,155	55,729	3,688,090

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583,554	292,309
減価償却費	906,948	935,503
減損損失	76,654	78,385
長期前払費用償却額	33,698	40,634
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99,615	98,291
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,367	△7,813
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,204	18,681
のれん償却額	303,065	279,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,993	△4,498
受取利息及び受取配当金	△4,064	△3,371
支払利息	151,924	151,470
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,776
固定資産売却損益 (△は益)	△26,621	—
固定資産除却損	11,658	445
補助金収入	△419,649	△222,528
持分法による投資損益 (△は益)	136	1,256
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,328	39,427
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,921	820
前受金の増減額 (△は減少)	△266,011	289,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,525	△8,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,556	△33,096
未払金の増減額 (△は減少)	△15,694	72,062
未払費用の増減額 (△は減少)	49,709	109,093
その他	△247,559	△149,774
小計	1,114,440	1,979,103
利息及び配当金の受取額	4,033	3,344
利息の支払額	△139,261	△151,049
法人税等の支払額	△271,545	△537,894
補助金の受取額	298,305	365,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,972	1,659,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△51,905	△42,060
定期預金の払戻による収入	10,800	50,505
有形固定資産の取得による支出	△794,377	△107,718
有形固定資産の売却による収入	113,226	—
無形固定資産の取得による支出	△158,552	△156,825
長期前払費用の取得による支出	△44,313	△56,281
補助金の受取額	264,287	—
敷金及び保証金の差入による支出	△100,172	△31,474
敷金及び保証金の回収による収入	41,674	51,084
保険積立金の解約による収入	—	17,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,533	—
資産除去債務の履行による支出	△18,754	△29,091
その他	6,094	1,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△716,459</b>	<b>△303,222</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,635,769	△524,100
長期借入れによる収入	1,400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,638,515	△1,641,125
リース債務の返済による支出	△83,631	△96,262
配当金の支払額	△150,492	△57,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,108,407</b>	<b>△1,418,843</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,426	7,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,812,467	△55,032
現金及び現金同等物の期首残高	4,747,511	2,935,043
現金及び現金同等物の期末残高	2,935,043	2,880,011



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、学習塾事業や語学関連事業における入学金や加盟金収入について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は500千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ500千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は43,765千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」「語学関連事業」及び「保育・介護事業」の3つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っており、上記区分に基づく3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

## &lt;学習塾事業&gt;

事業部門	主要な事業内容
集合学習塾 (幼児・小中学生)	幼児を対象とする「京進ふれわん」で、小学校受験を目指した学習指導。小中学生を対象とする「京進小中部」で、小学1年生～中学3年生を対象に中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導。 子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」「京進ミュンヘン校」、広州京進語言技能信息咨询有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営。
集合学習塾 (高校生)	ブランド名は「京進TOPΣ(トッピングシグマ)」。高校1～3年生(現役高校生)が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、中学生対象授業も実施。 通塾生向け映像授業「京進e予備校」の提供。
個別指導塾 (小～高校生)	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導。通塾生向け映像授業「京進e予備校」やインターネット学習「京進e-DES」の提供。 子会社Kyoshin USA, Inc. は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とする個別指導の学習塾を運営。
フランチャイズ事業	個別指導「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室の教室開設指導や運営指導。

## &lt;語学関連事業&gt;

事業部門	主要な事業内容
英会話事業	「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。 幼児を主な対象とする「ユニバーサルキャンパス」。 成人を対象とする「コペル英会話」。(子会社株式会社コペル・インターナショナルが運営) オーストラリアにおける留学生を対象とする語学学校、専門学校。(子会社English Language Company Australia Pty Ltd. 及びSELC Australia Pty Ltd. が運営)
日本語教育事業	日本国内における外国人留学生を対象とする日本語教育。ブランド名は「京進ランゲージアカデミー」。(当社及び子会社株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社京進ランゲージアカデミー、株式会社アイ・シー・シー、株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジが運営)
国際人材交流事業	日本国内で就労を希望する専門知識を有する外国人材の日本語教育と日本企業への紹介。ミャンマーにおける日本語教育。国際貢献活動の運営。
キャリア支援事業	インターネットによる人材紹介とリーチング(自立型人間育成プログラム)の研修サービス。(子会社株式会社アルファビートが運営) 介護関連資格取得スクールの運営と就職支援。(子会社株式会社ヒューマンライフが運営)

## &lt;保育・介護事業&gt;

事業部門	主要な事業内容
保育事業	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園の運営、自治体からの許認可を受けた保育園の運営。ブランド名は「HOPPA」「ビーフェア」。(当社及び子会社株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社、株式会社HOPPA三鷹が運営)
介護事業	高齢者介護施設の運営、訪問介護サービス、デイサービス、介護用品販売等。(子会社シンセリティグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社エメラルドの郷、ユアスマイル株式会社、株式会社優空が運営)
フードサービス事業	ブランド名は「oyceee(オイシー)」。高齢者施設への配食、産業給食・宅配弁当販売。(子会社シンセリティグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社もぐもぐ及び株式会社リッチが運営)

## ※注

上記以外の事業としましては、子会社の株式会社五葉出版が、主に当社で使用する印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,810,136	2,589,775	9,745,111	23,145,022	11	23,145,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,079	—	12,079	△12,079	—
計	10,810,136	2,601,854	9,745,111	23,157,102	△12,068	23,145,033
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,009,846	△784,777	△132,609	1,092,459	△1,015,180	77,278
セグメント資産	3,770,036	3,471,989	11,168,418	18,410,444	3,326,071	21,736,515
その他の項目						
減価償却費	132,753	117,223	602,838	852,814	54,133	906,948
のれんの償却額	—	125,753	177,312	303,065	—	303,065
持分法適用会社に対する 投資額	—	3,089	—	3,089	—	3,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,643	45,004	879,552	1,401,200	111,275	1,512,475

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,015,180千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,250,258千円及びその他の調整額235,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額3,326,071千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額54,133千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財またはサービス	586,901	127,282	833,882	1,548,066	—	1,548,066
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	10,444,478	2,252,978	9,408,097	22,105,554	—	22,105,554
顧客との契約から生じる収益	11,031,380	2,380,260	10,241,979	23,653,621	—	23,653,621
外部顧客への売上高	11,031,380	2,380,260	10,241,979	23,653,621	—	23,653,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,763	—	10,763	△10,763	—
計	11,031,380	2,391,024	10,241,979	23,664,384	△10,763	23,653,621
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,186,535	△692,908	△252,403	1,241,223	△1,075,878	165,345
セグメント資産	3,647,197	3,142,613	10,581,709	17,371,520	3,356,253	20,727,773
その他の項目						
減価償却費	153,086	112,147	597,539	862,773	72,730	935,503
のれんの償却額	—	115,605	163,504	279,110	—	279,110
持分法適用会社に対する投資額	—	1,271	—	1,271	—	1,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,687	25,883	14,802	139,373	176,821	316,194

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,075,878千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,363,370千円及びその他の調整額287,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額3,356,253千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額72,730千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	482.97円	473.70円
1株当たり当期純利益	24.34円	△0.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	189,509	△7,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	189,509	△7,267
普通株式の期中平均株式数(株)	7,785,742	7,785,742

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	985,898	888,766
売掛金	204,197	205,968
商品	48,256	50,114
貯蔵品	13,958	11,588
前払費用	246,936	254,370
短期貸付金	745	619
関係会社短期貸付金	483,374	816,776
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	275,840	265,547
その他	114,950	76,597
貸倒引当金	△68,318	△123,854
流動資産合計	2,305,838	2,446,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,467,285	2,294,337
構築物	48,171	49,486
車両運搬具	663	387
工具、器具及び備品	72,381	54,169
土地	1,839,342	1,839,342
リース資産	129,124	109,201
有形固定資産合計	4,556,968	4,346,924
無形固定資産		
ソフトウェア	196,381	275,247
その他	137,169	94,032
無形固定資産合計	333,551	369,280
投資その他の資産		
投資有価証券	99,613	112,563
関係会社株式	3,465,534	3,267,564
関係会社出資金	5,937	5,937
長期貸付金	3,589	1,346
関係会社長期貸付金	1,808,732	1,598,293
長期前払費用	45,312	70,027
繰延税金資産	800,538	871,230
敷金及び保証金	1,019,867	1,001,383
その他	35,322	35,322
貸倒引当金	△81,779	△73,624
投資その他の資産合計	7,202,668	6,890,044
固定資産合計	12,093,188	11,606,249
資産合計	14,399,027	14,052,744



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,072	22,172
短期借入金	3,124,100	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,469,598	1,406,973
リース債務	13,426	11,422
未払金	427,241	544,259
未払費用	278,314	344,690
未払法人税等	186,598	172,434
未払消費税等	173,805	155,776
前受金	381,303	682,990
賞与引当金	26,474	33,295
役員退職慰労引当金	20,890	—
資産除去債務	22,776	9,104
その他	55,159	51,827
流動負債合計	6,199,759	6,034,946
固定負債		
長期借入金	3,503,721	2,939,257
リース債務	119,230	103,168
退職給付引当金	1,821,910	1,914,031
役員退職慰労引当金	213,888	226,965
資産除去債務	142,273	128,424
その他	27,101	21,959
固定負債合計	5,828,125	5,333,804
負債合計	12,027,884	11,368,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
圧縮積立金	83,016	69,014
繰越利益剰余金	1,014,300	1,330,802
利益剰余金合計	2,448,316	2,750,817
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	2,344,243	2,646,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,899	37,248
評価・換算差額等合計	26,899	37,248
純資産合計	2,371,142	2,683,992
負債純資産合計	14,399,027	14,052,744

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	12,595,770	12,769,851
売上原価	9,047,560	9,052,738
売上総利益	3,548,210	3,717,113
販売費及び一般管理費	3,336,696	3,397,612
営業利益	211,513	319,500
営業外収益		
受取利息	31,760	31,895
受取配当金	71,780	36,157
為替差益	44,003	19,148
業務受託手数料	212,048	248,292
補助金収入	23,637	32,399
その他	15,908	9,181
営業外収益合計	399,140	377,075
営業外費用		
支払利息	29,591	29,224
貸倒引当金繰入額	27,514	55,442
その他	286	3
営業外費用合計	57,392	84,670
経常利益	553,261	611,905
特別利益		
固定資産売却益	100	—
投資有価証券売却益	—	241
移転補償金	26,076	9,876
特別利益合計	26,176	10,118
特別損失		
減損損失	41,641	70,511
固定資産除却損	668	445
投資有価証券評価損	—	1,776
関係会社株式評価損	80,000	—
子会社清算損	4,635	—
賃貸借契約解約損	4,900	3,000
特別損失合計	131,845	75,733
税引前当期純利益	447,591	546,290
法人税、住民税及び事業税	208,628	224,745
法人税等調整額	△24,200	△63,531
法人税等合計	184,427	161,213
当期純利益	263,163	385,076

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	97,725	886,536
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	97,725	886,536
当期変動額							
剰余金の配当							△150,109
当期純利益							263,163
圧縮積立金の取崩						△14,708	14,708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△14,708	127,763
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	83,016	1,014,300

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,335,262	△695,920	2,231,188	30,177	30,177	2,261,366
会計方針の変更による累積的影響額			—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,335,262	△695,920	2,231,188	30,177	30,177	2,261,366
当期変動額						
剰余金の配当	△150,109		△150,109			△150,109
当期純利益	263,163		263,163			263,163
圧縮積立金の取崩			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△3,278	△3,278	△3,278
当期変動額合計	113,054	—	113,054	△3,278	△3,278	109,775
当期末残高	2,448,316	△695,920	2,344,243	26,899	26,899	2,371,142

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	83,016	1,014,300
会計方針の変更による累積的影響額							△25,739
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	83,016	988,560
当期変動額							
剰余金の配当							△56,835
当期純利益							385,076
圧縮積立金の取崩						△14,002	14,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△14,002	342,242
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	69,014	1,330,802

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,448,316	△695,920	2,344,243	26,899	26,899	2,371,142
会計方針の変更による累積的影響額	△25,739		△25,739			△25,739
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,422,577	△695,920	2,318,503	26,899	26,899	2,345,402
当期変動額						
剰余金の配当	△56,835		△56,835			△56,835
当期純利益	385,076		385,076			385,076
圧縮積立金の取崩	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				10,349	10,349	10,349
当期変動額合計	328,240	—	328,240	10,349	10,349	338,589
当期末残高	2,750,817	△695,920	2,646,744	37,248	37,248	2,683,992